

利用者のために

I 農業構造動態統計の概要

1 作成の目的

2000年世界農林業センサス（平成12年）から2005年農林業センサス（平成17年）にかけての経営耕地規模別構成、農業経営組織別構成等について、個々の農家の構成がどのような変動を経て現在に至ったかの構造の変化を明らかにするものである。

2 集計対象と集計方法

農業構造動態統計では、2000年世界農林業センサス及び2005年農林業センサスで農家に該当したすべての世帯を対象として、動態的変化がわかるように相関表形式で集計した。

II 用語の解説と利用上の注意

1 用語の解説

（1）農家

農家とは、2000年世界農林業センサスでは、平成12年2月1日（沖縄県については、平成11年12月1日）、2005年農林業センサスでは、平成17年2月1日（沖縄県については、平成16年12月1日）現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯及び経営耕地面積がこの規模に達しないか、又は全くない世帯でも調査日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。また、農家を販売農家（経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上）と自給的農家（経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額50万円未満）に区分した。

（2）継続農家

継続農家とは、2000年世界農林業センサス時に農家であって2005年農林業センサス時にも農家であった世帯である。

なお、2000年世界農林業センサス時の調査区から2005年農林業センサス時にかけて他の調査区に転居し、引き続き農家であるものは継続農家として取り扱った。

（3）離農世帯

離農世帯とは、2000年世界農林業センサス時には農家であったが2005年農林業センサス時には農家でなくなった世帯である。

（4）新設農家

新設農家とは、2000年世界農林業センサス時には農家でなかったが、2005年農林業センサスにおいて農家であった世帯である。

(5) 不明世帯

2000年世界農林業センサス時に住んでいた調査区から2005年農林業センサスまでの間に他の調査区に転居した世帯のうち、転居先が不明の世帯及び2005年農林業センサスにおいて農家でこの5年間に転居してきた世帯のうち、転居元が不明の世帯である。

このことから不明世帯の内訳としては、本来的な意味での継続農家と離農世帯の一部が該当することとなるので利用に当たっては十分に留意されたい。

(6) その他

用語については、2005年農林業センサス第2巻農林業経営体調査報告書－総括編－及び第3巻農林業経営体調査報告書－農林業経営体分類編－の「利用者のために」を参照されたい。

2 利用上の注意

本書は、19種類の統計表を掲載しているが、統計表の見方は次のとおりである。

(1) 横系列の見方

統計表の横系列は、平成12年時における階層別の農家群が平成17年までの5年間にどのような階層へ移動したか、又は離農したかをみることができる。

なお、横系列の不明世帯は、平成12年に農家であったが平成17年までの5年間に転居して転居先が不明の世帯である。

(2) 縦系列の見方

統計表の縦系列は、平成17年における階層別の農家群が平成12年の時点においてどの階層に存在していたか、又は新設農家であるかをみることができる。

なお、縦系列の不明世帯は、平成17年に農家として調査し、平成12年から平成17年までの間に転居してきたが、転居先が不明の世帯である。

3 添付CD-ROMについて

本書の裏表紙には、付録として、本書に掲載した統計表を「全国農業地域別」及び「都道府県別」としたデータを収録したCD-ROMを添付している。

なお、CD-ROMを利用する際は、以下の内容に留意の上、利用されたい。

(1) 利用方法

データファイルはMS-Excel2003で作成している。このため、当該ファイルはMS-Excel97以降のソフト仕様又はxlsフォーマット（ワークブック形式）が読めるアプリケーションソフトで利用できる。

※上記に記載している会社名、製品名は、各社の商標または登録商標である。

(2) 取扱い上の注意

本CD-ROMの内容については、私的使用又は引用等著作権法（昭和45年法律第48号）で認められた行為を除き、当省に無断で複写、複製することを禁じる。

Ⅲ 全国農業地域区分

統計表に用いた全国農業地域区分は次のとおりである。

全国農業地域名	所 属 都 道 府 県 名
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北 陸	新潟、富山、石川、福井
関 東 ・ 東 山	（北関東、南関東、東山）
北 関 東	茨城、栃木、群馬
南 関 東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東 山	山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	（山陰、山陽）
山 陰	鳥取、島根
山 陽	岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	（北九州、南九州）
北 九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分
南 九 州	宮崎、鹿児島
沖 縄	沖縄

Ⅳ 問い合わせ先

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
センサス統計室農林業センサス統計班

電話：０３－３５０２－８１１１ 内線３６６５
直通：０３－３５０２－５６４８